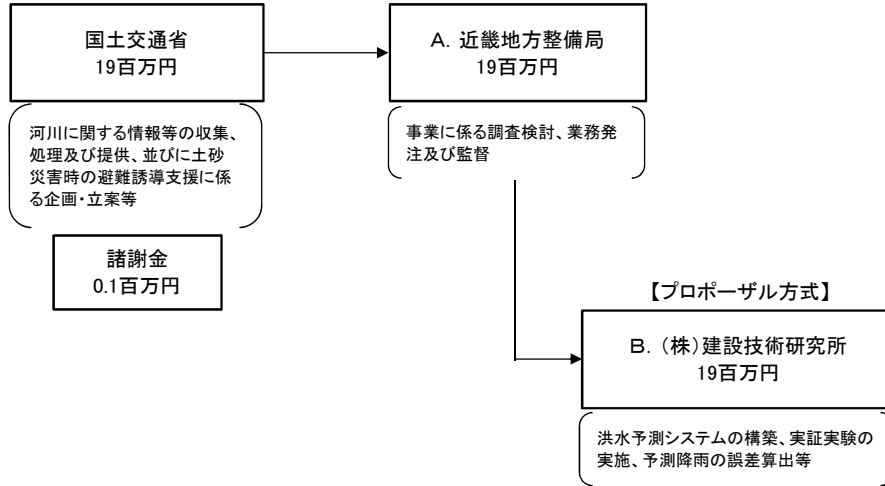


平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	水害・土砂災害時の避難誘導支援検討経費		<b>担当部局</b>	水管理・国土保全局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H20/H22		<b>担当課室</b>	河川計画課河川情報企画室		室長 五道仁実		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	水害・土砂災害の防止・減災を推進する				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	・水防法(第10条) ・土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律(第3条)		<b>関係する計画・通知等</b>	自然災害の「犠牲者ゼロ」を目指すための総合プラン(H20.4内閣府)				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	水害・土砂災害時の「犠牲者ゼロ」を実現するために、高齢者等の災害時要援護者の安全確保も考慮した避難体制の確立に向けて、適切な避難行動等の実施に必要な情報提供等に関する技術の実用化を目的とする。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	自治体による避難勧告等の判断や住民の避難行動を支援するため、ユビキタス技術 <sup>※</sup> 等の先端技術を活用することによる災害規模・地域特性に応じた迅速かつ的確な水災害情報を提供するための技術的検討を行う。 <small>※ユビキタス技術とは、 情報通信の発達により「いつでも・どこでも」コンピュータを「遍在的に」利用できる環境を実現する技術</small>							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	38	25	20	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	—	
		計	38	25	20	—	—	
	執行額	38	25	19				
	執行率(%)	100.0%	100.0%	96.8%				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(24年度)
	洪水による氾濫から守られる区域の割合		成果実績	%	61	61.5	集計中	64
			達成度	%	95.3%	96.1%	—	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	大和川水害時避難行動支援調査業務報告書(携帯電話を用いた避難誘導の実証実験を実施)		活動実績(当初見込み)	執行率%	100.0%	100.0%	96.8%	— ( ) ( )
<b>単位当たりコスト</b>	19百万円(実績額/箇所)		算出根拠	成果物(実証実験を行った箇所)あたりのコストを算出				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>支出先の選定においてはプロポーザル方式を用いるなど、競争性を確保した業務発注を行った。自治体による避難勧告等の判断や住民の避難行動を支援するため、水位予測の精度向上に資する技術開発や携帯電話を用いた水災害情報配信の社会実験を実施した。これら成果の実運用に向け、今後検討を進める予定。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止 ⑧	<p>昨年度の行政事業レビューで廃止。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入



**資金の流れ**  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.近畿地方整備局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	水害・土砂災害時の避難誘導支援検討経費	19			
計		19	計		0
B.(株)建設技術研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負費	はん濫計算結果に基づく避難行動支援マップの作成及び実証実験の実施	19			
計		19	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土技術政策総合研究所	水害・土砂災害時の避難誘導支援検討	19		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)建設技術研究所	はん濫計算結果に基づく避難行動支援マップの作成及び実証実験の	19	1	99.67%